

令和 3 年 8 月 20 日現在

機関番号：32687

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K04329

研究課題名(和文)「可視化した社会システム」導入による「接触」促進と社会的包摂過程の検証

研究課題名(英文) The facilitation of contact via intrucuction of transparent social system and
The psychological process for social integration

研究代表者

上瀬 由美子 (Kamise, Yumiko)

立正大学・心理学部・教授

研究者番号：20256473

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、矯正施設と地域の連携が出所者の社会的包摂を促進させるプロセスに焦点を当てた。第1研究では官民協働(PFI)刑務所が開設された加古川市で住民調査を実施し、刑務所に対する住民の接触が出所者に対する受容的態度を促進させたことを示した。第2研究では可視化されたカナダの矯正施設に注目し、職員とボランティアへの聞き取り調査を行なった。第3研究では、第1研究のデータと申請者がこれまでに行なった他地域のPFI近隣住民調査のデータを統合し、態度変容のプロセスおよび接触の類型について分析した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

行政(刑務所)と地域の連携を「可視化した社会システム」という概念から捉えなおし、社会的包摂促進プロセスを個人の心理的側面から検討する枠組みを提出した点に学術的意義を有している。また、社会心理学における接触仮説の大規模な社会的応用事例としてPFI刑務所の開設を位置づけ、効果的な態度変容につながる媒介要因を明らかにした点においても学術的意義があると考えられる。加えて本研究は、刑事政策におけるPFI刑務所の効を検討する「アクション・リサーチ」としての社会的意義も持つ。本研究は刑務所出所者に対する社会的スティグマを低減させ、社会的包摂を進めるための政策において理論的背景を提出するものである。

研究成果の概要(英文)：This study focused on how cooperation between correctional facilities and their communities promoted the social inclusion of formerly incarcerated persons. The first study conducted research on Kakogawa city, where new PFI prison opened. I found that greater contact increased receptive attitudes toward formerly incarcerated persons. The second study focused on the transparentized correctional system in Canada, and I conducted interview research on public correctional officers and volunteers at correctional facilities in Canada. Finally, the third study analyzed the process of attitude changes and the types of effective contact using Study 1 and other research conducted regarding PFI prisons.

研究分野：社会心理学

キーワード：偏見 接触仮説 社会的包摂 社会的統合 刑務所 出所者 信頼

1. 研究開始当初の背景

ステレオタイプ・偏見研究では、近年、特定の集団の人々に向けられる強いネガティブ感情や深刻な差別行動をどのように低減・変容できるかについて関心が多く寄せられている。並行して社会的排斥の知見からは、差別の対象となりやすい被スティグマ化された人々の社会的包摂(ソーシャル・インクルージョン)を進めることの重要性が再認識されている。これまでのステレオタイプ・偏見低減研究において、接触仮説は Allport(1954)以来重要な柱であり、偏見解消のために効果的な接触のあり方が検討されてきた。ただし現実場面で、社会的包摂につながる効果的な接触をうながすための社会的仕組みをどのような形で構築できるのかについて実証研究は十分でなかった。

このような問題意識をふまえ、申請者はこれまで「矯正」に関わる社会システムと出所者に対するスティグマ化の問題に焦点をあててきた。一連の研究の中では、行政(刑務所)と地域の連携が「可視化した社会システム」という概念から捉えなおされている。申請者は矯正にかかわるこの「可視化した社会システム」を、従前の偏見低減研究の中で効果的な接触を促す要因とされた「社会的・制度的支持」の一形態として位置付けられるものと考えている。そして、刑務所と地域の連携が新しく始まった日本の官民協働(PFI)刑務所の事例に注目し、地域住民への意識調査を通して、この地域連携が住民に施設への接触(見学会への参加、メディアを通じた情報収集など)を生じさせ、施設や受刑者に対する態度を受容的に変化させたことを明らかにしてきた(上瀬ほか, 2017, Kamise et al., 2019 など)。

ただし、申請者のこれまでの研究では、どのような心理プロセスを経て接触が態度変容をもたらしたのか心理プロセスの詳細や、効果的な接触の形については十分検討されていなかった。社会的包摂をめざす社会政策の構築のために、より効果的な接触のあり方を実証的に検討することが必要である。

2. 研究の目的

(1) 研究1 播磨社会復帰促進センター近隣住民調査

日本の加古川市にある「官民協働(PFI)刑務所」の開設事例に焦点を当て、地域住民に刑務所や出所者への考えを尋ねる質問紙調査を実施した。調査を通して、PFI 刑務所開設後に住民がどのような形で施設に接触したのか実態を把握するとともに、接触が施設や出所者への態度に与えた影響を分析した。

(2) 研究2 カナダ連邦刑務所およびオンタリオ州立刑務所の視察と関係者への面接調査

矯正システムを可視化させることで制度に対する信頼を高めようとする司法政策は、諸外国では広くみられている。特にカナダでは、刑務所と地域が連携し、地域住民がボランティアとして受刑者の教育や社会復帰の支援をしており、保護観察期間においても入所していた刑務所と地域とが連携をとりながら支援を継続している。そこで研究2ではカナダの連邦刑務所および州刑務所を視察するとともに、職員およびボランティア住民に面接調査を実施して、地域連携の現状を把握するとともに、連携を通じた可視化のあり方やそれが出所者の社会的包摂をどのように促進させるのか検討した。

(3) 研究3 PFI 刑務所近隣住民調査の統合分析

研究1のデータに、申請者がこれまで他のPFI開設地域で実施した住民調査データを統合させ、「可視化した社会システム」導入が効果的な接触を生起させるプロセスの詳細を明らかにし、モデル化することを試みるとともに、効果的な接触の形について分析した。

3. 研究の方法

(1) 研究1

「可視化した社会システム」の構築が、どのようなプロセスで個人内の偏見低減に結びつくのか、仮説モデルに基づき検証を行なった。播磨社会復帰促進センター(PFI 刑務所)が開設されている加古川市の住民に質問紙調査を行なった。まず予備調査として刑務所近隣住民3名に面接調査を行い、地域の特性やPFI 刑務所に対する考えについて把握した。これをふまえ本調査として、加古川市八幡町地区住民に訪問留置・郵送回収方式の質問紙調査を実施した。調査実施期間は2016年11月～12月である。配布数は1500世帯で、返送された回収票の数は白票も含め938票(世帯主490票・配偶者448票)である。回収率は29.3%であった(分析対象N=843)。

(2) 研究2

カナダ矯正局管轄の5施設(刑務所および中間処遇施設)とオンタリオ州刑務所1施設を見学し、カナダにおける刑務所と地域との連携に対する取り組みの現状について関係者の聞き取り調査を行った。さらに、カナダに住む一般市民にも聞き取り調査を行った。

(3) 研究3

研究1で行なった加古川市民調査に、浜田市民調査(矢野・上瀬・齊藤, 2014 分析対象N=1927)、

さくら市民調査(上瀬, 2016 分析対象 N=1610)と合わせ、合計 4380 名の回答を分析した。

4. 研究成果

(1) 研究 1

播磨社会復帰促進センター開設が住民の施設への接触を高め、刑務所に対する抵抗感の低減と、出所者に対する受容的態度を促進させるプロセスが確認された。当該施設の住民認知はおよそ 7 割と低く、施設認知度の高低は、導入される可視化のあり方によって違いがみられることが示唆された。また施設に対する住民の開設前抵抗は他地域より低かった。当該地区では矯正施設が既に複数開設されていたことから、矯正施設が開設され安全な運営が保たれることにより、類似施設開設に対する抵抗感を抑制する効果をもつ可能性が示唆された。一方、開設後の抵抗感はおよそ 1 割であり、これは他の 3 施設とも共通している。地域においては、施設に対する抵抗感には地域特性あるいは施設特徴に関わらず一定の住民の中で継続することが示唆された。

(2) 研究 2

聞き取りおよび見学から、カナダの刑務所では、市民諮問委員会やボランティアといった形で地域代表住民が受刑者の教育や処遇プロセスに積極的に関わっており、施設の側も地域との連携を不可欠なものとして位置づけていることが明らかとなった。この連携の中で、地域代表以外の一般の地域住民と刑務所の接触は、必須なものとは位置付けられていなかった。地域代表住民が施設に対する正確な情報を地域に伝達する役割を担っており、そのことが施設への信頼向上に貢献していることが示唆された。刑務所のようにセキュリティやプライバシーの保護に注意が必要な施設においては、可視化の側面や程度については配慮が必要であり、接触については複数のフェーズを設定する発展的なモデルの構築が求められる。なお、カナダを含めた各国の研究を収集した結果、刑務所と地域の連携が進む国においても、連携が近隣住民の心理に与え影響について実証的な検討は十分には行われていなかった。

(3) 研究 3

分析の結果、接触と態度変容のプロセスについて Figure 1 に示すモデルが提出された。施設への理解と矯正施設への信頼という 2 つの心理的変数が、接触と刑務所に対する抵抗感・出所者に対する受容的態度を媒介していた。また、刑務所に対する抵抗感の低減が、出所者に対する受容的態度を導いていた。本研究が目指した日本の PFI 刑務所では、可視化の範囲あるいは接触自体がカナダと比較すると大きく制限されている。しかし矯正システム全体に対する住民の信頼は、現在刑務所にいる投獄された人との接触がなくても、他の形の接触によって促進させることが示された。この点は、刑務所と地域の連携を通じた矯正システムの可視化が、出所者の社会的包摂を促進させる機能をもつことを改めて示したものだといえる。また本研究では、接触のスタイルを詳細に分析し、非接触型、間接接触中心型、直接接触中心型、多面的接触型の 4 つを提出した。クラスター間の比較から、刑務所に対する地域住民の接触はまず間接的および直接的な形で生じ、その後、拡張的接触が拡大していくプロセスが示唆された。そして出所者への受容的態度は多面的接触が最も有効であった。この結果にもとづき、刑務所の可視化を進める際には、住民が多面的接触の機会を得られるよう、地域代表者(民間の従業員やボランティア)の活動を住民に可視化することや、地域代表者と一般の人がつながる機会を創出するなどの工夫が重要であることが論じられた。

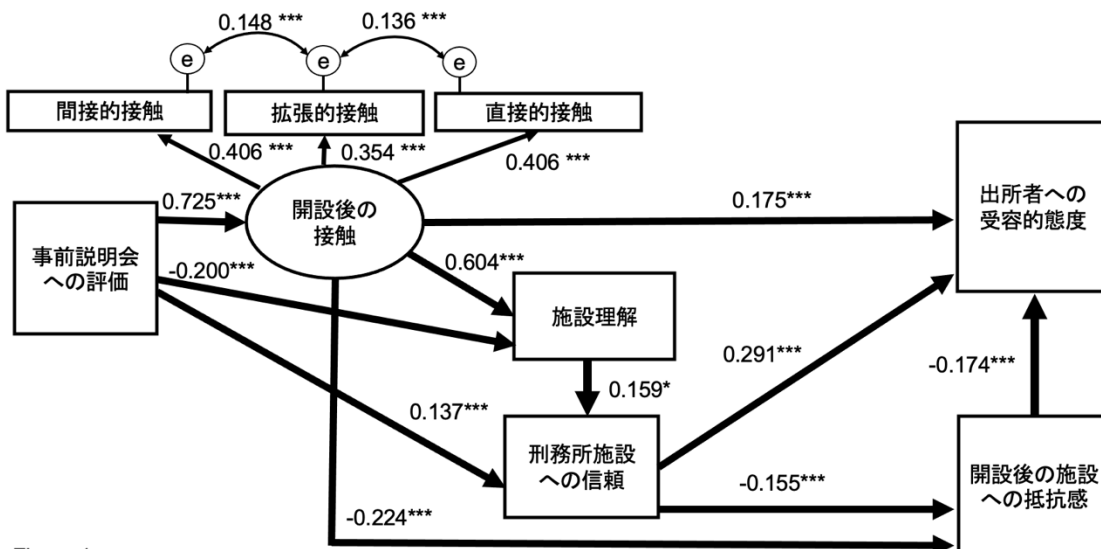


Figure 1
修正モデル: 刑務所および出所者に対する態度に接触が与える影響 (N = 2697)
** $p < .01$ *** $p < .001$

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 4 件)

(1)上瀬由美子 (2020). 刑務所と地域の連携および文化的多様性への配慮: カナダ連邦刑務所およびオンタリオ州刑務所の事例から, 立正大学心理学研究所紀要, 第 18 号, 1-12. (査読無)

(2)上瀬由美子 (2019). 地域と刑務所の共生: 日本とカナダの事例から考える, 心と社会, 175, 82-87. (査読無)

(3)上瀬由美子 (2019). 矯正施設と地域の連携による社会的包摂促進: カナダ連邦刑務所とコミュニティの連携システムから考える, 立正大学心理学研究所紀要, 第 17 号, 51-65. (査読無)

(3)上瀬由美子 (2018). 非誘致型の官民協働刑務所開設に伴う社会的包摂促進の検討—播磨社会復帰促進センター近隣住民の意識調査—, 立正大学心理学研究所紀要, 第 16 号, 9-22. (査読無)

(4)上瀬由美子 (2017). 官民協働(PFI)刑務所に関する知識獲得と刑務所に対する態度の変容—出所者の社会的包摂に有効な情報とは何か—, 立正大学心理学研究所紀要, 第 15 号, 47-58. (査読無)

〔学会発表〕(計 4 件)

(1)上瀬由美子 (2019). 刑務所と地域の連携: カナダ連邦・州刑務所の地域連携事例の報告 日本応用心理学会第 86 回大会 8 月 21 日 日本大学

(2)上瀬由美子 (2019). 偏見低減過程にみる接触方略の違い: PFI 刑務所開設後の近隣住民の態度分析. 日本社会心理学会第 60 回大会 11 月 9 日 立正大学

(3)Kamise, Y. (2017). The promotion of social inclusion by transparentizing social systems: a new public policy concerning the prison system in Japan. 15th European Congress of Psychology. 7 月 19 日 RAI Amsterdam, The Netherlands.

(4)上瀬由美子 (2017). 非誘致型の官民協働刑務所開設に伴う近隣住民の態度変容 - 播磨社会復帰促進センター近隣住民に対する意識調査 -, 日本社会心理学会第 58 回大会 10 月 28 日 広島大学

〔図書〕(計 2 件)

(1)上瀬由美子 (2019). 偏見の低減; —PFI(官民協働)刑務所開設を事例として—, 高橋尚也ら(編) 社会に切り込む心理学, サイエンス社, pp.119-132.

(2)Kamise, Y, Takahashi, N., & Yano, Y. (2019). The promotion of social inclusion by adopting of the private finance initiative on a correctional institution. In The Rissho University International Journal Committee Ed.), The Academic Canon of Arts and Humanities, and Science (pp.313-341). Heibonsha Limited.

〔その他〕(計 1 件)

上瀬由美子 (2020). 喜連川社会復帰促進センターおよび播磨社会復帰促進センターに対する近隣住民の意識調査 —「可視化した社会システム」導入による「接触」促進と社会的包摂過程の検証— 日本学術振興会科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金) 基盤研究 C 研究報告書 2020 年 3 月

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 上瀬由美子	4. 巻 18
2. 論文標題 刑務所と地域の連携および文化的多様性への配慮：カナダ連邦刑務所およびオンタリオ州刑務所の事例から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 立正大学心理学研究所紀要	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 上瀬由美子	4. 巻 17
2. 論文標題 矯正施設と地域の連携による社会的包摂促進過程の検討 カナダ連邦刑務所とコミュニティの連携システムから考える	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 立正大学心理学研究所紀要	6. 最初と最後の頁 51-65
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 上瀬由美子	4. 巻 175
2. 論文標題 地域と刑務所の共生：日本とカナダの事例から考える	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 心と社会	6. 最初と最後の頁 82-87
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上瀬由美子	4. 巻 15
2. 論文標題 官民協働(PFI)刑務所に関する知識獲得と刑務所に対する態度の変容 出所者の社会的包摂に有効な情報は何か	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 立正大学心理学研究所紀要	6. 最初と最後の頁 47-58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 上瀬由美子	4. 巻 16
2. 論文標題 非誘致型の官民協働刑務所開設に伴う社会的包摂促進の検討 - - 播磨社会復帰促進センター近隣住民の意識調査 - -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 立正大学心理学部研究所紀要	6. 最初と最後の頁 9-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 上瀬由美子
2. 発表標題 刑務所と地域の連携: カナダ連邦・州刑務所の地域連携事例の報告
3. 学会等名 日本応用心理学会第86回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 上瀬由美子
2. 発表標題 偏見低減過程にみる接触方略の違い : PFI刑務所開設後の近隣住民の態度分析
3. 学会等名 日本社会心理学会第60回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yumiko Kamise
2. 発表標題 The promotion of social inclusion by transparentizing social systems : a new public policy concerning the prison system in Japan
3. 学会等名 EFPA 15th European Congress of Psychology 2017 (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 上瀬由美子
2. 発表標題 非誘致型の官民協働刑務所開設に伴う近隣住民の態度変容 - 播磨社会復帰促進センター近隣住民に対する意識調査 -
3. 学会等名 日本社会心理学会第58回大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 Kamise, Y., Takahashi, N., & Yano, E.	4. 発行年 2019年
2. 出版社 平凡社	5. 総ページ数 370(担当章313-341)
3. 書名 The Academic Canon of Arts and Humanities, and Science(担当章 The Promotion of Social Inclusion by Adopting of the Private Finance Initiative on a Correctional Institution)	

1. 著者名 松井豊	4. 発行年 2019年
2. 出版社 サイエンス社	5. 総ページ数 247(担当章119-132)
3. 書名 社会に切り込む心理学(担当章 偏見の低減: PFI(官民協働)刑務所開設を事例として)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>上瀬由美子 (2020). 喜連川社会復帰促進センターおよび播磨社会復帰促進センターに対する近隣住民の意識調査. 「可視化した社会システム」導入による「接触」促進と社会的包摂過程の検証. 日本学術振興会科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金) 基盤研究C 研究報告書 2020年3月</p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------